

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	東京業務部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,737,126	3,627,778	17,371,947
経常損失(千円)	562,489	537,404	1,204,294
四半期(当期)純損失(千円)	415,661	472,387	1,442,021
四半期包括利益又は包括利益(千円)	195,959	174,232	2,349,470
純資産額(千円)	9,505,004	7,588,112	7,865,376
総資産額(千円)	40,056,917	37,430,430	38,647,965
1株当たり四半期(当期)純損失(円)	12.61	13.75	43.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	23.6	20.1	20.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載していません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響がでております。また、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の試験実施計画にも影響を与えております。

当社グループにおきましては、前臨床施設の自家発電能力の強化等リスク対策に取り組み、営業活動を強化しております。また、米国市場におきましては再成長に向け、ブランドの再構築に徹底して取り組むと共にトランスレーショナルリサーチ事業における研究開発とライセンスアウト活動を活発化させております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,627百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて109百万円(2.9%)の減少となりました。営業損失は430百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失435百万円）、経常損失は537百万円（前第1四半期連結累計期間：経常損失562百万円）、四半期純損失は472百万円（前第1四半期連結累計期間：四半期純損失415百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画に影響を与えております。そうした中で、自家発電能力の強化に取り組むと共に、報告書提出リードタイムの短縮に取り組むなど、クライアントからの時間コストの合理化要求に応えられる体制を実現強化してまいりました。

そうした中で、売上高は2,352百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて353百万円(13.1%)の減少となりました。営業損失は504百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失420百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業ともに高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。

そうした中で、売上高は1,319百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて299百万円(29.3%)の増加となりました。営業利益は284百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて190百万円(202.8%)の増加となりました。

トランスレーショナルリサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術（NDS；Nasal Delivery System）を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。

そうした中で、売上高は0百万円となりました。営業損失は241百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失137百万円）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,217百万円(3.2%)減少し、37,430百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,436百万円(7.3%)減少して18,124百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が増加したことなどにより、218百万円(1.1%)増加して19,306百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ940百万円(3.1%)減少し、29,842百万円となりました。流動負債につきましては、前受金は増加しましたが、短期借入金及びその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ188百万

円(1.3%)減少して14,563百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ751百万円(4.7%)減少して15,279百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定は増加しましたが、四半期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に比べ277百万円(3.5%)減少し、7,588百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、227,511千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,400	343,424	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	343,424	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は199株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,087,085	7,485,940
受取手形及び売掛金	2,094,862	1,667,854
有価証券	1,042,205	161,889
たな卸資産	7,481,520	7,990,120
その他	902,041	849,556
貸倒引当金	47,326	31,174
流動資産合計	19,560,389	18,124,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,199,719	12,410,031
その他(純額)	5,242,645	5,122,415
有形固定資産合計	17,442,364	17,532,447
無形固定資産		
	157,466	141,842
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,623,685	1,764,295
貸倒引当金	135,941	132,341
投資その他の資産合計	1,487,744	1,631,953
固定資産合計	19,087,576	19,306,243
資産合計	38,647,965	37,430,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,305	171,467
短期借入金	5,929,931	5,800,410
未払法人税等	57,532	16,457
前受金	6,886,300	7,105,543
事業整理損失引当金	34,517	34,459
その他	1,720,696	1,434,673
流動負債合計	14,751,284	14,563,011
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,834,750	14,875,785
その他	146,554	353,521
固定負債合計	16,031,304	15,279,306
負債合計	30,782,589	29,842,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	886,620	1,462,039
自己株式	122	122
株主資本合計	10,577,757	10,002,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,177	16,462
為替換算調整勘定	2,766,097	2,484,853
その他の包括利益累計額合計	2,771,275	2,468,391
少数株主持分	58,893	54,166
純資産合計	7,865,376	7,588,112
負債純資産合計	38,647,965	37,430,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,737,126	3,627,778
売上原価	2,653,194	2,495,714
売上総利益	1,083,932	1,132,064
販売費及び一般管理費	1,519,227	1,562,964
営業損失()	435,295	430,900
営業外収益		
受取利息	2,043	1,935
受取配当金	1,990	3,489
持分法による投資利益	152	174
受取保険金	52,648	-
施設利用料収入	55,826	53,980
その他	33,505	45,628
営業外収益合計	146,166	105,208
営業外費用		
支払利息	86,227	78,971
為替差損	187,046	132,007
その他	86	733
営業外費用合計	273,360	211,712
経常損失()	562,489	537,404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,329	-
固定資産売却益	-	3,104
特別利益合計	22,329	3,104
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	4,734	3,103
投資有価証券評価損	628	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	-
特別損失合計	19,638	3,136
税金等調整前四半期純損失()	559,798	537,436
法人税、住民税及び事業税	4,905	6,147
法人税等調整額	145,090	65,057
法人税等合計	140,185	58,910
少数株主損益調整前四半期純損失()	419,612	478,525
少数株主損失()	3,951	6,137
四半期純損失()	415,661	472,387

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	419,612	478,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,263	21,639
為替換算調整勘定	237,882	282,737
持分法適用会社に対する持分相当額	34	84
その他の包括利益合計	223,652	304,293
四半期包括利益	195,959	174,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,856	169,504
少数株主に係る四半期包括利益	3,103	4,727

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 425,740 千円	減価償却費 395,850 千円
のれんの償却額 466 千円	のれんの償却額 466 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,698,772	1,020,130	405	3,719,308	17,818	3,737,126	-	3,737,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,990	-	-	6,990	41,685	48,675	48,675	-
計	2,705,762	1,020,130	405	3,726,298	59,504	3,785,802	48,675	3,737,126
セグメント利益 又は損失()	420,690	93,969	137,729	464,450	2,493	466,943	31,648	435,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額31,648千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,288,959	1,319,148	220	3,608,328	19,450	3,627,778	-	3,627,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63,217	-	-	63,217	44,985	108,202	108,202	-
計	2,352,176	1,319,148	220	3,671,545	64,436	3,735,981	108,202	3,627,778
セグメント利益 又は損失()	504,873	284,516	241,060	461,417	4,700	466,118	35,218	430,900

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額35,218千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円61銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	415,661	472,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	415,661	472,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,943	34,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に配当について、提出会社の取締役会において、下記のとおり決議を行っております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月31日	103,031	3.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。